

令和 7 年 4 月 22 日

研究研修・調査報告書		会 派 名 明風会	
		代 表 者 名 鷹尾治久	
		無所属議員名	
研究研修・調査 議 員 名	鷹尾治久		
	石崎徹		
	芝本鎮彰		
研究研修・調査 日 程	令和 7 年 4 月 15 日 (1 日) ~ 年 月 日		
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 大阪府高石市	
		研究研修・調査内容 南海電鉄連続立体交差と駅前再開発	
	2	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	
	3	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	
	4	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	
	5	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

1

研究研修会開催地・調査先進地

高石市

研究研修・調査内容

南海電鉄連続立体交差と駅前再開発

面談者：高石市長 畑中政昭氏

議会事務局次長兼総務課長 北野哲也氏

前担当（現教育部次長） 石栗雅彦氏

土木部：次長・事業推進室事業課長 泉原裕一郎氏

事業推進室駅周辺整備課課長 星野和久氏

課長代理 岸靖浩氏

高石都市開発株式会社 代表取締役 西山正人氏

10 時から会議室にて、事前質問 2 テーマについて資料をもとに説明を受け、その後「アプラたかいし」と駅前エリアを現地視察。以下 Q &A 方式にて報告します。

テーマ 1) 駅の高架について

Q 同計画はいつ頃に出てきたのか→A：別添の通り昭和 44 年から検討。

Q 高架が計画された理由→A：踏切の渋滞緩和

Q 高架事業の総事業費とその負担割合について→A：764 億円（当初は 583 億円）市の負担は約 15%、事業主体は大阪府（対象は 4.1km）

テーマ 2) 駅周辺整備について（下記中の資料とは「高石駅周辺整備基本計画」をいう）

Q 駅周辺整備の前後で建築物としてどの様になったのか。

→昭和 60 年の都市計画決定の頃とは様変わり。平成 12 年着工で従来臨海部にあった文化ホール等を当該駅前に移動。その後「アプラたかいし」という集客施設を展開し地域の拠点となっている。加えてリブラウンディング事業として令和 2 年には経済産業省の「中小企業経営支援等対策補助金」、同 3 年には国土交通省の「官民連携まちなか再生推進」を活用して素晴らしい空間に再生させている。因みにリニューアル前（令和 2 年度）の年間購買者数は 25 万 2 千人に対しリニューアル後（令和 3 年度）は 37 万人に増加している。

Q 資料によると民間消費の市外流出比率は－10.1%（流出額 130 億円）の状況下、スーパー4 店舗が出店した経緯と継続出店できている理由をどのように捉えておられるか。

→推測として住民の多くが徒歩圏内で駅を利用できる為、スーパーに対しては高いニーズ、購買力が今だに存在している。

Q 資料にある周辺人口の定義は。

→別添あり資料の通り 4 地区に区分

Q 協働で取り組んだ周辺事業者とはどのような事業者なのか。

→南海電鉄、高石都市開発（株）、高石商工会議所、UR で駅街連携会議を作り実施

Q 市有地・民有地の連携の進め方（計画前後の用途含む）について。

→用地交換、水道じき、里道じきは機能廃止、等々を行った。

Q 整備方針にあるコンセプトの決定プロセスについて。

→アンケート、パブリックコメント、駅まち連携会議、ワークショップ等実施

Q 多世代交流モニュメントとして工夫されていることは

→駅前広場は道路の位置付けながらもイベントが出来るように電源や照明を設置。人が滞在出来るように考えている。

Q 既存の店舗の営業（休業）保証は

→営業保証を行った。

★総括的に下記の感想である。

●駅前再開発事業において、駅前広場を芝生化し様々なイベントに活用可能な空間が作られている。ショッピングモール「アプラ高石」では 3 階 4 階に公共施設が配置され図書館があるにも関わらず 2 階に書店が存在している。また 800 席の文化ホールがある等文化や生涯教育の姿勢が素晴らしい。加えて屋内に子育て支援施設として、就学前児童が楽しめる子育てウェルカムステーション「HUGOOD」を設け他市町からの来場者が多くおり、事業目的であるウォークブル推進都市としての「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を実現されている素晴らしい取り組みを学びました。

●連続立体交差事業の事業費構成における国・県・市、鉄道会社の負担割合や、事業認可へのスキーム、再開発事業手法を学ぶ等、様々な知見を高めることができた。

●長い歴史の中で文化ホールを駅前に移設したことは将来を見据えた見習うべき政策。また官民連携で運営している「アプラたかいし」は人の動線やニーズを意識した上で人が訪れたくなる店舗や空間演出があることが非常に印象に残っている。高砂市も諦めることなく学んだことから反映できることを反映していかなければならないと感じた。

令和7年6月13日

研究研修・調査報告書		会 派 名		明 風 会	
		代 表 者 名		鷹 尾 治 久	
		無所属議員名			
研究研修・調査 議 員 名	石 崎 徹				
研究研修・調査 日 程	令和7年6月11日				
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 総合教育展（インテックス大阪）			
		研究研修・調査内容 「学校から社会を変える！～主体性と当事者がカギ～」（講演）			
	2	研究研修会開催地・調査先進地 総合教育展（インテックス大阪）			
		研究研修・調査内容 「情報倫理ビデオ教材で目指すもの・学べること」（講演）			
	3	研究研修会開催地・調査先進地 総合教育展（インテックス大阪）			
		研究研修・調査内容 自治体向け展示ブースを視察			
	4	研究研修会開催地・調査先進地			
		研究研修・調査内容			
	5	研究研修会開催地・調査先進地			
		研究研修・調査内容			

1	研究研修会開催地・調査先進地 総合教育展（インテックス大阪）
	研究研修・調査内容 「学校から社会を変える！～主体性と当事者がカギ～」（講演）
教育とは、こども達が産まれた時から備わっている主体性を尊重し、当事者性を育むために、一人一人のこどもに、その個性に応じた接し方が重要であり、指導するのではなく成長を促す支援が必要とのことであった。 現在、不登校35万人、自死529人、いじめ問題、教員の過重労働問題が指摘される中どのようにすれば、こどもの主体性と当事者性を育むことができるのか。「与え続ける教育から学ぶ側の立場から考える教育」には、指導から支援へと変化する必要があり子どもの主体性と当事者意識の醸成を教育の最上位目標とし、自ら考え行動できる支援教育を行うことで、びっくりするほどの子供達の成長を感じることができるという講演であった。 「学びの目的は、その子が、その子らしく、育つこと」それ以外にないと締めくくられていたが、頭で理解できるものの、実践するには保護者や教職員の子どもに対する愛情と信念が必要であり実施にハードルも高いものであるが学校教育や家庭教育において有意義で貴重な講演であった。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
2	研究研修会開催地・調査先進地 総合教育展（インテックス大阪）
	研究研修・調査内容 「情報倫理ビデオ教材で目指すもの・学べること」（講演）
SNS など情報化が急速に進み、さらには AI の技術革新により、現代は情報革命の時代と言われている。その時代において身近な SNS による情報操作とも言える「フィルターバブル」「エコーチェンバー」という、検索履歴や住居地・年齢・性別・購入履歴を基にした情報の偏りが顕著となっている。そのなか、情報セキュリティについてと、人権保護、著作権の保護、さらにはフィッシング詐欺について、深い知識を得ました。 日常生活に身近になっている SNS などの情報の偏りは、県知事選挙でも話題となったように、自分の好む情報が大量に送付される仕組みを知って、驚きとともに納得することも多くありました。 児童に配布されたタブレットや家庭で与えるスマートフォンの影響について、学校教育においても、しっかりと指導、教育が大切であると改めて学びました。	

3	研究研修会開催地・調査先進地 総合教育展（インテックス大阪）
	研究研修・調査内容 自治体向け展示ブースを視察
各講習の合間でブース出店を視察しました。 ブース展示会では、多くの企業や団体が出展されており、「教育の ICT 支援」「学校事務の効率化」「防犯対策」「学校環境整備」「デジタル教材」「メタバース空間でのフリースクール」など様々なブースがあり多様な情報が収集できました。 DX や AI を様々な角度から各企業が自分たちの強みを活かして学校運営や教育をサポートする商品を数多く知ることや、情報交換、比較検討できるものでした。 IoT の可能性を感じることができ、多くの学びを得る視察でした。今後の活動に活かしてまいります。	

令和7年7月8日

研究研修・調査報告書		会 派 名		明 風 会	
		代 表 者 名		鷹 尾 治 久	
		無所属議員名			
研究研修・調査 議 員 名	芝本 鎮彰				
研究研修・調査 日 程	令和7年7月3日 ～ 令和7年7月4日				
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 東京ビッグサイト			
		研究研修・調査内容 自治体 DX 推進事例（セミナー）			
	2	研究研修会開催地・調査先進地 東京ビッグサイト			
		研究研修・調査内容 フロントヤード改革最前線（セミナー）			
	3	研究研修会開催地・調査先進地 東京ビッグサイト			
		研究研修・調査内容 「地方創生 2.0」が目指す地域の未来（セミナー）			
	4	研究研修会開催地・調査先進地 東京ビッグサイト			
		研究研修・調査内容 自治体・公共Week2025 自治体向けブースを視察			
	5	研究研修会開催地・調査先進地			
		研究研修・調査内容			

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
1	研究研修会開催地・調査先進地 東京ビッグサイト
	研究研修・調査内容 自治体 DX 推進事例（セミナー）
「地方発 DX の最先端を目指す福井県の挑戦」と題したセミナーを受講。 福井県未来創造部 DX 推進監より～人口 74 万の地方県における DX 取組紹介～ として事例等の概要、DX 推進の必要性について知見を深めた。福井県 DX の特徴は、全員が自律的に業務変革を推進することを目途として、4 つのコンセプトにより推進している。①トップのコミットメントとして、知事自ら率先垂範の姿勢を示すことであり県内各所への意識付けに加え、ウェブ会議・ペーパーレス・BI 予実管理・生成 AI 利用等を推進している。②現場を動かすマネジメントとして、現場目線での思考、支援先行型の取組みを奨励している。③変わる意思と積極性として、6 年前より Microsoft365 を徹底活用している。④全員取組みの機運醸成として、仕組み作り、業務改善徹底を掲げている。また、「部局別の進捗見える化」（テレワーク・ペーパーレス）することにより庁内 DX が加速していることの報告もあった。いずれにしても、「利便を実感できる取組み」と「達成に向けた仕組み」が欠かせないこと、自律的・継続的な DX 遂行の土台作りが基盤であることを学ぶことができた。 地域課題解決に向けた DX の取組みとして、日本有数の豪雪地域であり道路状況の把握が重要であることから、除雪などの状況を「見える化」し、県民の安全・安	

心を確保することに活用している事例、また AI の画像解析にて道路上の不具合を自動で検出・解析している事例、全国に誇るブランド米をもつ稲作地域であることから、ドローンを活用して適正な肥料の量を診断している活用事例の紹介があった。

自律的な DX 推進に向けた取組みとして、職員のやる気を引き出し、DX を後押しする仕組みを構築している。ふくい式 20%ルールとして、勤務時間の一部を活用して業務改善タスクフォースや生成 AI 実証部局横断チームを編成していること、チャレンジ政策提案として、若手職員が直接知事に事業提案できる制度、政策トライアル枠予算として、財政査定や知事承認の必要のない予算枠を利用していること、クレドアワードとして、クレドに基づく優れた行動成果を表彰する仕組みなど、大変参考となる事例紹介を多数傾聴することができた。

今後、これらの考え方や好事例を参考にしつつ、より良い提言に繋げていくこと、また知見を高めてまいりたい。

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
2	研究研修会開催地・調査先進地 東京ビッグサイト
	研究研修・調査内容 フロントヤード改革最前線（セミナー）
「自治体フロントヤード改革の実践について考える」と題したセミナーを受講。 自治体のフロントヤード改革に焦点を当て、総務省や地方自治体の最前線職員が登壇。政府の取組方針の解説、各自治体の具体的な取り組みや成果事例の紹介に続き、自治体のDX推進における課題と解決策をディスカッション形式で深掘りしていくものであった。 今後、多くの地方公共団体において、少子高齢化・人口減少が進み、行政資源が益々制約されていく一方、住民のスタイルやニーズが多様化している中においては、行政手続のオンライン化だけでなく、「書かないワンストップ窓口」など、住民と行政との接点（フロントヤード）の改革を進めていく必要がある。これにより、住民サービスの利便性向上と業務の効率化を進め、企画立案や相談対応への人的資源のシフトを促し、持続可能な行政サービスの提供体制を確保していくことが重要であるとの観点から、改革の概要（イメージ）、目指すもの、目指す姿、横展開、進め方とポイント、地方財政措置など国の支援例について、詳細説明があった。 改革の概要では、従来の窓口業務から窓口業務の一部デジタル化への移行について、デジタルツール導入で住民利便性向上はあるものの、職員の業務フローが変わらず業務量は軽減されていない現状、今後目指す姿（窓口DX）により、コンビニ交付、オンライン申請でいつでも申請可能、プラス来庁予約で待たない、書かない窓口、合わせて人手を介さないデータ連携により事務負担軽減及び手続処理時間削減へのシステム導入について説明があった。 進め方とポイントとして、方針への明記、全庁的・横断的な推進体制整備、改革の方向性設定について、首長の強いリーダーシップや窓口業務にあたる職員の理解が欠かせないこと、また全庁での意思統一を図ることの重要性を説かれた。 また、デジタル活用推進事業債においては、対象事業、地方財政措置、事業期間、事業費について活用事例を踏まえた詳細説明を得た。 現状・課題をあらためて認識することができるとともに、オンライン申請の原則化・認知度向上等を通じた、バックヤードまで含めたオンライン手続きの徹底といった今後の方向性を学ぶことができるなど、知見を高めることができる有意義な機会であった。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
3	研究研修会開催地・調査先進地 東京ビッグサイト
	研究研修・調査内容 「地方創生 2.0」が目指す地域の未来（セミナー）
「地方創生 2.0 に向けた取組」と題したセミナーを受講。 地方創生がスタートして 10 年。この間、全国各地で地域の活性化につながる多くの好事例が生まれ、地方創生の成果が現れているものの、東京圏への一極集中や地方の人口減少などの課題は未だ残されている。石破総理の下、地方創生 2.0 として地方創生の新たなステージに踏み出した今、これまでの地方創生の取組みを振り返りつつ、地方創生 2.0 の考え方などについて、詳細解説があった。 1. 近年の地方創生の動向 「地方こそ成長の主演」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、内閣に新しい地方経済・生活環境創生本部が設置され、「基本的な考え方」の決定を経て、2025 年 6 月 13 日、地方創生 2.0 基本構想が閣議決定された。 2. 地方創生 10 年の取組と成果 財政支援として、地方創生関係の交付金においては、推進タイプ（ソフト）では市区町村の 82.6%、整備タイプ（ハード）では 50.9%が活用されているこ	

と。長野県伊那市でのデジタル技術を活用した買物、移動、医療困難者への支援を目的とした交付金の活用事例として、ドローンを活用した買物支援サービス、オンデマンド乗合タクシー、オンライン診療などに活かした好事例の紹介があった。また、ふるさと納税の受入額及び受入件数の推移、企業版ふるさと納税に係る寄附実績及び企業への訴求力・提案力を強化するための研修会等の実施事例の紹介があった。他の支援制度として、地方創生人材支援制度や地域おこし協力隊、地域活性化起業人の概要など、知見を高めることができた。

3. 残された課題、新たな課題、基本構想における政策の柱

2024 年の東京圏の転入超過数は 11.9 万人であり依然として歯止めがかかっていない。とりわけ 10 代後半、20 代の若者が占めており、大学等への進学や就職が大きいと分析していること、また資本金 10 億円以上の大企業の集中により東京都だけで全国の半数以上あるといった厳しい現実の報告があった。

政策の 5 本柱をもとに展開していくことを前提としているものの、中でも取り組んでいくべきワードとして、「若者や女性が安心して働き、暮らせる地域」が印象的であり今後進めていくべき施策の方向性であるとの認識を得た。

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
4	研究研修会開催地・調査先進地 東京ビッグサイト
	研究研修・調査内容 自治体・公共Week2025 自治体向けブースを視察
各講習の合間でブース出店を視察。 ブース展示会では、400 もの企業や団体が出展、「地域活性化」、「DX 関連」、「スマートシティ」、「地域防災」、「インフラメンテナンス」と大別して 5 つのブース出店により、多種多様な情報収集をすることができた。 DX や AI を様々な角度から各企業が自分たちの強みを活かして自治体運営をサポートする商品を数多く知ることができ、情報交換をする中で検討できるものも多数あった。 オンデマンドの公共交通や自動運転、オンライン申請の役所手続き、市民協働投稿サービス、交通量分析、道路などインフラの監視システム、施設の維持管理、災害対策、災害弱者用支援ソフトなど防災面での取り組み、子どもや子育て世代への支援策として、子育て支援施設の企画・設置をプロデュースすることにより子どもの空間づくりの取り組みや、産科・婦人科・小児科へのオンライン相談など様々なスマートシティの取り組み、行政手続きのオンライン化、IoT の可能性を感じることができ、多くの知見を得ることのできる有意義な視察であった。今後の活動に活かしてまいりたい。	

令和7年7月8日

研究研修・調査報告書		会 派 名	明 風 会		
		代 表 者 名	鷹 尾 治 久		
		無所属議員名			
研究研修・調査 議 員 名	石 崎 徹 				
研究研修・調査 日 程	令和7年7月3日 ～ 令和7年7月4日				
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 東京ビッグサイト			
		研究研修・調査内容 地域が輝く新観光モデル（セミナー）			
	2	研究研修会開催地・調査先進地 東京ビッグサイト			
		研究研修・調査内容 震災からの学びと未来への備え（セミナー）			
	3	研究研修会開催地・調査先進地 東京ビッグサイト			
		研究研修・調査内容 自治体がとるべき防災の具体策（セミナー）			
	4	研究研修会開催地・調査先進地 東京ビッグサイト			
		研究研修・調査内容 担い手不足・老朽化に備えるインフラ DX（セミナー）			
	5	研究研修会開催地・調査先進地 東京ビッグサイト			
		研究研修・調査内容 自治体・公共Week 2025自治体向けブースを視察			

1	研究研修会開催地・調査先進地 東京ビッグサイト
	研究研修・調査内容 地域が輝く新観光モデル（セミナー）
講師は、イギリス出身のアダム・フルフォード氏で、ふるさと財団「地域創生マネージャー」、総務省「地域力創造アドバイザー」、JNTO の MICE マーケティングアドバイザーとして、またNHKの「しゃべらナイト」という番組制作の関わるなど他分野で活躍されています。地域の課題に対応するため、企業研修を通じて、再生型観光モデルを提案されています。 講演内容は、地域のストーリーを共創し学生や中小企業、外国人住民が関わることで、おもてなし力とブランドを強化する観光、そして伝統と革新をつなぐ、地域と企業の価値共創戦略についてでした。 観光分野では、インバウンド需要が大きなウエートを占めてくるなか、都心部や有名な観光地だけでなく、農村地域や過疎地域でも大きな可能性があることを中心に話されていました。特に、農業体験型民宿として農家を民宿として外国人旅行者を呼び込む仕掛けづくりをされており、農業体験をはじめ、地域の祭りやイベントに参加することと、農家に暮らしたいものの食事をとりおばあちゃんと話をすることが日本に何度も来ている外国人旅行者にとってはこれからのトレンドになること、そのために英語を学ぶ必要はなく、苦手な英語ではなく「なんとかなる英語」で充分会話が楽しめることを強く説明されていました。DXからAX（アナログ・トランスメーション）へと相手と自分の関係を意識すること。外国人も同じ人間であるので、言葉だけでなく表情や身振り手振りだけでも十分に意思疎通ができること。知っている英語を並べるだけで充分であることを説明いただきました。 他にも、中小企業等に働きに来ている外国人実習生の居場所づくりとして、地域のイベントや祭りごと、ボランティアに参加したいと思っている人も少なくないがきっかけがつかめていないことから、そのような外国人とともに地域を盛り上げていくことが重要と学びました。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
2	研究研修会開催地・調査先進地 東京ビッグサイト
	研究研修・調査内容 震災からの学びと未来への備え（セミナー）
講師は、石川県副知事の浅野大介氏。 令和6年1月1日の能登半島地震を受け、復旧のさなか、9月21日には、線状降水帯が発生し能登半島北部に洪水など大きな被害がありました。それらの復旧への取り組み方と課題について、特に受援力について講演されていました。 能登半島地震では、死者541人、負傷者1,810人、行方不明者2人、住戸被害115,598戸（令和7年3月11日時点）という甚大な被害があり、道路等の寸断で3,300人が孤立してしまったとのこと。さらには、9月21日の豪雨災害により、輪島市では一時間降水量121mm、珠洲市で84.5mmを、48時間降水量では輪島で498.5mm、珠洲で394.0mmを記録する豪雨によって、死者16人、負傷者63人、住戸被害1,765棟というこちらも甚大な被害を受ける複合災害となったことを受け、復旧にさらに時間を要してしまうこととなったとのこと。 これらの復旧には県や市町だけで対応できるものではなく、他県からの応援やボランティアの受け入れ体制の構築など受援力が非常に重要になってくること。 そこで、各市町からの報告だけではつかみきれない被災状況や困りごとを掴むために毎朝、オンラインで被災地支援に入っているNGOなどの民間組織と会議を行い、生の状況をつぶさにつかみ取ることで全容が把握できたとのことでした。（自治体からの報告では自分たちで何とかしようとして困難な状況などの報告がオブラートに包んだ内容が多かったとのこと） 官民連携の会議で得たものは、1.不都合な情報をつかむ仕組みづくり。2.体積土砂の排除を巡る問題解決。3.雇用調整助成金の特例延長の問題。4.能登創造的復興支援給付金の提案・基金化。5.液状化被害によると地区区画再確定の加速化。 をいかにスピード感をもって行うかで、ボランティアの受け入れ動員を1日当たり2,000人を目指す広報や、建設業者などプロの作業も動員して一日も早い体積土砂の排除に取り組んだとのこと。（豪雨の後、晴天が続き土砂が乾燥し固く悪臭がひどい状況の解決）。また、復興支援交付金を1年で使い切るのではなく、基金とすることで継続的な復旧復興に向けた取り組みができることから国との交渉が必要だったことを学びました。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
3	研究研修会開催地・調査先進地 東京ビッグサイト
	研究研修・調査内容 自治体がとるべき防災の具体策（セミナー）
講師は東京都墨田区危機管理部長の大竹恵介氏と東武トップツアーズ執行役員の守都正候氏で、災害時に重要な防災機能を持つ東京スカイツリーは墨田区に位置し、同じ東武グループの東武トップツアーズと墨田区は昨年災害時の防災協定を締結したとのこと。この協定の効果を高め災害対応力を向上させるため、これまでの取り組みと今後の展望について対談形式で講演されていました。 墨田区は、荒川と隅田川にはさまれた地形で海拔ゼロメートル地帯が多く、これまでも洪水による被害が幾度も発生しているとのこと。これらの災害から住民を守るため、東武トップツアーズと協定を締結し、災害時の避難行動要支援者の避難支援をはじめ、様々な防災対策事業を行っているとのこと。 まず、スマート観光マップを作成し、普段は観光マップとして活用し、いざ災害の危険があるときには、防災マップに早変わりし、避難所への案内や大雨、地震、津波、高潮のリアルタイムのデータを送信するなど、災害への備えを身近にスマートにする取り組みや、防災専門家を学校や企業、地域へ派遣し、防災研修を実施、E V 公用車を活用した電力の提供や、タブレットを活用しオフラインでも使える避難所での外国語対応や聴覚障がい者対応、災害現場でのドローンによる撮影、東京スカイツリーの高さを生かした防災カメラの設置による被害状況の確認や火災現場の早期発見、地下に埋設された2,365tもの雨水貯留槽の整備、防潮板の整備、展望台での避難物資倉庫の設置など連携して行っています。 さらには、大規模水害の可能性のある時は、5日前からタイムラインを共有し、適切時期に避難行動要支援者の避難支援として、車いすも乗車できるバスの運行により、他区へと避難できる仕組みを構築されていました。 非難行動要支援者の避難支援は高砂市でも課題となっており、官民連携の重要性を改めて感じるとともに、どのような仕組みが良いのかとても参考になりました。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

4	研究研修会開催地・調査先進地 東京ビッグサイト
	研究研修・調査内容 担い手不足・老朽化に備えるインフラ DX（セミナー）

講師は、愛知県豊田市建設部のお二人の職員さんでした。豊田市では、令和6年度に策定した「道路・河川分野におけるDXアクションプラン」の概要と、その取り組みである「道路建設の高度化・効率化」について紹介されました。

取り組み内容は、市内2,600kmある道路管理は人の目（4班12名体制）で行っており、経験頼みのパトロールでは限界もあり、人の目はどうしても下の方に目が向くことから、道路の陥没などは気づくものの、街路樹の枝が張り出してきている点や街路灯の傾きや劣化など、気づきにくいことから事故が少なからずあったことから、導入されたとのことで、コンパクトな可搬型MMS（モバイルマッピングシステム）により、目視に加え常時定量的な3次元点群データを取得することができ、AIによる自動解析データの活用でリアルタイムに異常を検知してパトロール員をサポートすることになったとのことです。

さらに、道路の陥没やひび割れだけでなく、市内20,000本ある街路樹の枝ぶりの異常や倒木の危険個所の発見、道路灯の傾き、電線の異常までも検知することができることで、危険個所の早期発見、改善につながっているとのことでした。

このMMSを活用した道路パトロールにより、パトロール員の高齢化・担い手不足・膨大な量の道路付属物や老朽化する街路樹などの自治体が抱える課題の解決に役立っていることを伺い、高砂市でも課題となっていることから、今後の導入に研究していこうと感じたものです。

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
5	研究研修会開催地・調査先進地 東京ビッグサイト
	研究研修・調査内容 自治体・公共Week 2025自治体向けブースを視察
各講習の合間でブース出店を視察しました。 ブース展示会では、400もの企業や団体が出展されており、「DX・業務効率化」「地方創生」「防災対策」「スマートシティの実現」「インフラの維持管理」「住民向けサービス」と6つのブースに分かれ、多様な情報が収集できました。 DXやAIを様々な角度から各企業が自分たちの強みを活かして自治体運営をサポートする商品を数多く知ることができ、情報交換し比較検討できるものでした。 オンデマンドの公共交通や自動運転もスマホやマイナンバーカードを活用しての乗車管理や、オンライン申請の役所手続き、市民協働投稿サービス、交通量分析、道路などインフラの監視システム、施設の維持管理、災害対策、災害弱者用支援ソフトなど防災面での取り組み、子どもや子育て世代への支援策として、ネウボラ事業や、産科・婦人科・小児科へのオンライン相談など様々なスマートシティの取り組み、行政手続きのオンライン化、IoTの可能性を感じることができ、多くの学びを得る視察でした。今後の活動に活かしてまいります。	

令和7年12月12日

研究研修・調査報告書		会 派 名	明 風 会		
		代 表 者 名	鷹 尾 治 久		
		無所属議員名			
研究研修・調査 議 員 名	石 崎 徹 				
研究研修・調査 日 程	令和7年9月1日 ～ 令和7年12月8日				
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 兵庫県中央労働センター 「災害の教訓を活かし、備える」			
		研究研修・調査内容 9/1「命を守る 地域を守る」			
	2	研究研修会開催地・調査先進地 兵庫県中央労働センター 「災害の教訓を活かし、備える」			
		研究研修・調査内容 9/22「被災者支援の混乱を止めるために」			
	3	研究研修会開催地・調査先進地 兵庫県中央労働センター 「災害の教訓を活かし、備える」			
		研究研修・調査内容 10/20「避難生活の環境変化に対応した支援」			
	4	研究研修会開催地・調査先進地 兵庫県中央労働センター 「災害の教訓を活かし、備える」			
		研究研修・調査内容 11/17「地域における実践的な防災教育や訓練」			
	5	研究研修会開催地・調査先進地 兵庫県中央労働センター 「災害の教訓を活かし、備える」			
		研究研修・調査内容 12/8「社会現象の相転移発生を利用した防災庁の発足」			

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
1	研究研修会開催地・調査先進地 兵庫県中央労働センター 主テーマ「災害の教訓を活かし、備える」
	研究研修・調査内容 9/1「命を守る 地域を守る」（研修）
講師は、名古屋大学名誉教授で建築学の専門家である福和伸夫氏であり、研修内容は、世界の歴史において、自然災害や疫病が歴史の変換点となることから、日本も違いなく古今東西を通ずる歴史という歴史はほとんどあらゆる災難の歴史であり、これからもわかるように過去は地震後にたくましく復興してきた。しかし、今後、起こりうる巨大地震に対し、進まない耐震化、人口集中の怖さがあり、特に高層ビルやマンションが乱立する都心部では災害時の対応について、国の機関や行政の支援は届かないと考えるべき。建物の耐震基準は命を守る最低基準であることを認識すべき。南海トラフ巨大地震が発生した場合、能登半島震災の 300 倍の被害想定。そこで、「命を守る」「災害関連死防止の環境整備」「超広域かつ他分野にわたる被害への対応」「複数災害の同時対応」「主体的に防災に取り組む社会の醸成」「時間差を置いて発生する地震への対策」など「総力を結集した対策を強化するための連携強化」の重要性を学びました。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
2	研究研修会開催地・調査先進地 兵庫県中央労働センター 主テーマ「災害の教訓を活かし、備える」
	研究研修・調査内容 9/22「被災者支援の混乱を止めるために」
講師は、大阪公立大学大学院文学研究科准教授である菅野拓氏であり、研修内容は、災害対策のハード対策は進んでいるものの、被災者支援というソフト部分は 100 年前と変わっていない状況であり、災害時に自治体が被災者の衣食住を確保する活動を求めるようになっているが、通常の業務ではない作業を、災害時ただちにできるものではないことを理解しなければならない。災害救助法は 1947 年成立した法であるが、生存権を保障したものである。そこで、東日本大震災後の仙台市では、仮設住宅世帯を聴き取りにより 4 分類化することで、世帯ごとに「災害ケースマネジメント」を行い、生活・住まいの再建支援メニューを組み合わせる生活再建施策を実施したとのこと。生活能力として福祉的支援の必要の有無、住まいの再建として金銭や見通しなどを組み合わせ個々に最適な支援をし、それらのデータを蓄積し、伴奏型支援をするだけでなく、平時社会保障も含めた多様な支援メニューとなったとのこと。鳥取県でも災害ケースマネジメントを全国で初めて条例に規定。国も促進しているそうであり、多様な主体と連携した被災者支援の重要性と、日ごろの取り組みに重要性を改めて認識しました。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
3	研究研修会開催地・調査先進地 兵庫県中央労働センター 主テーマ「災害の教訓を活かし、備える」
	研究研修・調査内容 10/20「避難生活の環境変化に対応した支援」（研修）
講師は、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授である阪本真由美氏であり、研修内容は、災害救助法の改正により、避難所以外にも支援をひろげることと、福祉サービスの提供が加わったことから、今までの災害で車中泊や在宅避難等で支援が届かず災害関連死の割合が増加している状況の改善と、避難所の環境改善について学びました。 災害対策基本法第 60 条には、行政が指定緊急避難場所を指定することができるとなっているが、大規模災害時には収容できない多くの被災者がおしかけることとなることや、避難所では生活できない被災者も少なくないことから、第 86 条の6の改正では、避難所の状況を把握することと、保健医療サービス及び福祉サービスの提供、避難生活の環境整備も加えられた点、そして、第 86 条の7では、指定避難所に滞在することができない者にも同様のサービスを提供すること、生活環境の整備に必要な措置を講じることが盛り込まれたように、「場所」の支援から「人」の支援へと変化したこと。しかし、災害時の被災者支援の実態は、能登半島地震であらわされたように、行政職員も被災しており、道路は寸断されていることから行政の支援はただちに届かず、地域の力が命を救ったことや、避難所運営も避難者同士で運営しなければならなかったことから、・地域主体型・学校主体型・避難所リーダー主体型・ボランティア主体型と様々な体制はあったものの、全て行政ではなく、地域力が大切であったこと。超高齢化の地域においてでも地域の力、その場にいる人たちで運営体制を作り、様々な困難を乗り越えることが必要であり、そのための準備の大切さを実感しました。また、災害弱者といわれる要介護者や乳幼児への支援体制に重要性を。さらには女性への配慮がまだまだ欠けている点を改善することが重要と学びました。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
4	研究研修会開催地・調査先進地 兵庫県中央労働センター 主テーマ「災害の教訓を活かし、備える」
	研究研修・調査内容 11/17「地域における実践的な防災教育や訓練」
講師は、京都大学防災研究所教授で心理学の専門家である矢守克也氏であり、種々の災害が様々な場所で頻発するなか、特に高齢者や障がい者など、避難行動要支援者の被災が大きな課題となっている。このような避難困難者は、そもそも避難訓練参加困難者であり、そのような方々を避難訓練に参加いただくための取り組みを考察し、実践してきた訓練手法を学びました。巨大津波が想定される黒潮町では、津波タワーに上ることが困難な高齢者等に、玄関まで避難いただくことで支援の手が届くことや、歩行訓練などの健康増進の取り組みが避難行動に結び付くこと。豪雨災害地域では、自宅の2階に上がる訓練、健常者においても、夜間の訓練や車中避難訓練、避難タワー宿泊体験など様々な状況を想定して訓練する必要性を事例をご紹介いただきながら学びました。非常に実践的な研修で大きな学びがありました。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
5	研究研修会開催地・調査先進地 兵庫県中央労働センター 主テーマ「災害の教訓を活かし、備える」
	研究研修・調査内容 12/8「社会現象の相転移発生を利用した防災庁の発足」
講師は、関西大学特別任命教授・社会安全研究センター長・人と防災未来センター長である河田恵昭氏。2024年1月の能登半島地震でも古い木造住宅が倒壊することで多くの方が被災されたが、中山間部では30年経過した阪神淡路大震災時と同じ状況であることが分かった。南海トラフ巨大地震が30年以内に80%とされていたものが、20～50%と60～90%の発生確率と2段階の確立が提示されたが、そもそもいつ発災してもおかしくない地震であり、確率が低くなったと誤解させる示し方はいかがなものか。東日本大震災時に避難者の困りごとを聞いて回ったが、1位が「住まい」、2位が「つながり」であったとのこと。 巨大災害で行政の支援は期待できないので、個々人での備えが重要。つながりが欠如するということは、自助・共助が崩壊していたことを示す。自助努力なしで家族の命を守ることはできないと覚悟し、危機感をもって自助努力をし、被害はゼロにはできないが、少なくすることを個々の積み重ねで行うことの重要性を学びました。	

令和7年11月20日

研究研修・調査報告書		会 派 名		明 風 会	
		代 表 者 名		鷹 尾 治 久	
		無所属議員名			
研究研修・調査 議 員 名	石 崎 徹				
研究研修・調査 日 程	令和7年11月17日				
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地			
		神戸市 ラッセホール			
	2	研究研修・調査内容			
		「孤独・孤立対策官民プラットフォームのとりくみ」 川口寿弘氏（鳥取県隣保館連絡協議会会長）			
	3	研究研修会開催地・調査先進地			
		研究研修・調査内容			
	4	研究研修会開催地・調査先進地			
		研究研修・調査内容			

1	研究研修会開催地・調査先進地 神戸市 ラッセホール
	研究研修・調査内容 「孤独・孤立対策官民プラットフォームのとりくみ」 川口寿弘氏（鳥取県隣保館連絡協議会会長）
孤独・孤立対策支援法が令和５年に制定されたように、孤独・孤立が社会問題となっており、経済的困窮による孤独・孤立というより、孤独・孤立によって社会参加がなく経済的生活困窮となることが多いのではないかと。孤独・孤立と感じている人は３０％にものぼり、児童から高齢者まで多世代で同水準という調査結果もある。鳥取市の中央人権福祉センターでは、孤立対策の取り組みとして、地域食堂を積極的に展開支援しており、１０４ヶ所のフードドライブボックスを設置するなど「この地域では困っていたら誰かが支えてくれると思ってもらえる」という支援体制を整えるべく、地域食堂は役所全体で取り組むべき課題と捉え推進しているとのこと。 国もつながりサポーターモデル地域を模索しているように生活困難者を早期発見でき、アウトリーチできる場としての地域食堂の役割をしっかりと理解して取り組んでいくべきであり、地域社会をそのまま持っている場であるべきとこのことを学びました。	

令和 8 年 1 月 23 日

研究研修・調査報告書		会 派 名 明風会	
		代 表 者 名 鷹尾治久	
		無所属議員名	
研究研修・調査 議 員 名	鷹尾治久		
	石崎徹		
	芝本鎮彰		
	(坂本まり)		
研究研修・調査 日 程	令和 8 年 1 月 15 日 ~ 年 月 日		
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 兵庫県加古郡播磨町	
		研究研修・調査内容 北古田周辺地区まちづくり計画について	
	2	研究研修会開催地・調査先進地 兵庫県加古郡播磨町	
		研究研修・調査内容 中学校部活動地域展開について	
	3	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	
	4	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	
	5	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
1	研究研修会開催地・調査先進地 兵庫県加古郡播磨町
	研究研修・調査内容 北古田周辺地区まちづくり計画について
播磨町では、北古田地区の調整区域のまちづくりについて、町が地権者団体に様々な手法を提供しながら、最終的には令和１２年度の県都市計画マスタープランの市街化区域への参入を目標に取り組んでいる。 高砂市の明姫幹線南地区のように地区計画の策定を最終目的とされていない点が大きな違いであると感じ、学ばせて頂きました。 播磨臨海地域道路の計画にそった形で、地区計画だけでなく、区画整理事業や民間開発も検討の一つとして提供されており、居住地域と産業誘致地区に分けるなど、将来的なまちづくりの進め方も学ばせて頂くと共に、まちづくり協議会の発足や事業の進捗を町のホームページで全て公開されるなど、町民へしっかり広報されている状況等も学ぶことが出来ました。 高砂市でも実施可能なこともあり、これからの活動においてできるだけ反映するように取り組んでいきたいと思います。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

2

研究研修会開催地・調査先進地

兵庫県加古郡播磨町

研究研修・調査内容

中学校部活動地域展開について

中学校部活動の地域展開について、先進的に取り組んでおられる播磨町の実施状況及び今後の展開について調査研究をさせていただいた。

まずは、基本理念に、『こども First』、「誰一人とり残されない環境の整備」（学びの保障）を行政主導で展開することを宣言している。

何より基本理念が明瞭であり、課題というよりはこどもたちの未来を見据えた将来ビジョンが、全てはこどもたちの未来に資する、という確固たる決意表明のごとく力強く反映されているのが印象的であった。

めざす姿として、部活動の運営主体を学校から地域（NP0 法人スポーツクラブ 21 はりま）へ移行すること、実施主体を協会等（組織）へ移行、多種多様なスポーツ・芸術・文化体験の提供、技術等の専門性のある有資格者による指導体制の確立、生徒、保護者にとって安全・安心に参加できる環境の構築に行政主導で構築していく姿勢があった。コンセプトとして、これまでの学校部活動のレベルを落とすことなく、中学生にとどまらず、播磨町の生涯学習環境のさらなる充実を求めているところに本気度が伺えた。

具体的には、学校からの受け皿である運営主体の組織ガバナンスを側面から支援するとともに、基盤強化のための支援にも余念なく取り組まれていること、また地域展開推進事業において、委託費全体の 76% を指導者等謝礼金として予算化していることが衝撃的であった。すなわち、地域展開する上でさまざまな課題がある中で、最も大きな障害の一つである、保護者負担について、行政として分かち合う姿勢であるということである。財政支援なくして展開及びレベル向上は困難という考え方であるという認識を感じた次第である。

今後の課題として、指導者の質と量の継続的な確保、ルール、手順の明確化と情報共有の在り方、運営団体（SC21）、競技団体の組織強化、安定した財源の確保など、乗り越えるべき課題が山積しているということもご教授いただくことができた。また、参考として業務を円滑にするために、横断的に調整、幅広い関係者等の連携・協働を図れるコーディネーターを数名配置することが肝要ではないかといったアドバイスを得ることができた。

今般の視察を通して得たものは大変多く、知見を深める絶好の機会であったと考える。このことを踏まえ、当局へ提言してまいりたい。

令和 8 年 1 月 23 日

研究研修・調査報告書		会 派 名 明風会	
		代 表 者 名 鷹尾治久	
		無所属議員名	
研究研修・調査 議 員 名	鷹尾治久		
研究研修・調査 日 程	令和 8 年 1 月 19 日 ～ 令和 8 年 1 月 20 日		
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 公益財団法人全国市町村国際文化研究所（滋賀県大津市）	
		研究研修・調査内容 ウェルビーイングと人口減少社会のデザイン	
	2	研究研修会開催地・調査先進地 公益財団法人全国市町村国際文化研究所（滋賀県大津市）	
		研究研修・調査内容 こども食堂からつながる地域・社会	
	3	研究研修会開催地・調査先進地 公益財団法人全国市町村国際文化研究所（滋賀県大津市）	
		研究研修・調査内容 地方の可能性を世界経済とつなぐ	
	4	研究研修会開催地・調査先進地 公益財団法人全国市町村国際文化研究所（滋賀県大津市）	
		研究研修・調査内容 人がつどい未来に躍動する世界都市・高松を目指して	
	5	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
1	研究研修会開催地・調査先進地 公益財団法人全国市町村国際文化研究所（滋賀県大津市）
	研究研修・調査内容 ウェルビーイングと人口減少社会のデザイン
講師：広井良典氏（京都大学名誉教授） 講演骨子） 1. 人口減少の意味 大きな時代の転換点「拡大・成長」から「持続可能社会」へ地域への着陸の時代 2. ウェルビーイング（幸福）への関心の高まり 自治体としても幸福度を指標にし始めている（例；荒川区（GAH：GROSS ARAKAWA HAPPINESS）、高知県（GKH）等） 3. 日本人の幸福度が低い要因：①社会的サポートの少なさ②人生における選択肢の幅③寛容性 重要なのはポジティブ心理（プラスを探す） 4. ウェルビーイング（幸福度）をどう理解するか - 第1段階：物質的基盤（衣食住の満足度：普遍性・共通性）＝政策の対象 - 第2段階：つながりとしての幸福（コミュニティ） - 第3段階：自己実現（フロー体験＝ゾーンに入る、没入する体験） ★加えて更にこの先に「自己超越」があるのではないかと考えている。 講演結論）ウェルビーイング（幸福度）は個人によって違うというものの、基盤（第1段階）は政策としてやっていける。さらには居場所、コミュニティーをしつかる作ることが大切。また具体的若者支援として社会保障としての①住宅②雇用③教育④移住支援も大切。家族との良好な関係は大切だが家族以外との関係維持も大切である。 考察）ウェルビーイングを時代の流れの中で俯瞰できた意義は大きい。上記黄色塗りの通り政策の対象とすべきは基盤の部分。自分の日頃の活動と関係する部分では人と人との繋がり、居場所となる「公園の充実」はそういった意味では大切と改めて感じた。これからも「公園の充実」には実践と思考を重ねてより良い姿にしていきたい。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
2	研究研修会開催地・調査先進地 公益財団法人全国市町村国際文化研究所（滋賀県大津市）
	研究研修・調査内容 こども食堂からつながる地域・社会
講師：湯浅誠氏（認定 NP0 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 公共政策アドバイザー） 講演骨子） - こども食堂とは（資料より）「人をタテにもヨコにも割らない（年齢、属性、所得で割らない）公園のような場所」・既に全国の小学校の数よりも多い - 何故、こども食堂が増えているのか？ 人口減少は繋がりを無くしていく。「その解消を」と思う人がいる。 Q 営利目的でないので食品衛生管理者を置く必要がない。自治体でその基準を作る必要はないか？→自治体や地域のコーディネーターが衛生管理の観点での研修を考えるかも知れないが、自由度がある方が良いとの考えもある。規制の仕方が大切。 Q 沖縄県に多い理由は？→地域振興予算（補助金）で積極的に財政支援をして来たからと考える。 Q 行政主導の事例はあるのか？→無い。また市民主導の方が望ましい。 Q 補助も出して貰っているが保険に入らないといけない。どんな保険があるのか→メインはボランティア保険（食中毒など。ニーズに応じて調整が必要） Q 潰れている状況、長く続いている理由は→潰れている所が不明：理由は①殆どその事例はない可能性が高い。②休止か廃止か不明。長く続いている理由＝ボランティアであること、地域との良好な関係等かな。 - 自治体としてどうしていくべきか？ 住人にとって「あたし（住人）が行ける場所であるかどうか」を示すことが大切。あたしが行ける所を増やす。 行政支援の3原則（①型にはめない②予算をかけない（民間の資金循環促進）③包摂的な地域づくりにつなげる。 講演結論）良い祖先になろう。その為には何をすべきか？→今があるのはご先祖様のお陰。一つ一つの取り組みは小さいが、日本中で今、毎年 1,700 のこども食堂ができています。地域に貢献しよう。 考察）事例を見てこども食堂が単なるこどもに食事を提供する場ではないこと、加えて日本中に拡大して行っていることを実感。自分としては中々手を出そうと思わない分野ですが、肯定的に捉え少しでもサポートができるのであればしたいと思う。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

3

研究研修会開催地・調査先進地

公益財団法人全国市町村国際文化研究所（滋賀県大津市）

研究研修・調査内容

地方の可能性を世界経済とつなぐ

講師：山中大介（株式会社 SHONAI 代表取締役）

講演骨子）

1. 地方の希望であれ

ショーペンハウアー（哲学者）「資本主義を突き詰めれば子供を作らなくなる」の通り人口減少は豊になればなる程、想定されるトレンド。それをどうするか？を考えての「地方の希望であれ」

2. 何の為に地方を守ろうとしているのか？

「失われた 30 年」→どんな場所からも置かれた場所から新しい経済を作っていきたい。これがモチベーション。地方の可能性を世界経済とつなぐ。これからは外貨を獲得できないと勝てない→勝てるのは地方の課題。

3. 具体的事業（3 分野）

1) 農業事業 状況＝市場は海外。しかし国内生産者不足。農業者は急速に減少し農業の集約と大規模化が進展する好機。3,000 万円以上の中大規模農業者が今後の主役。グリーン市場にチャンスあり。

2) 観光 治安の良さ、インフルエンサー情報での魅力

3) 人材育成・事業支援 企業市民の力で庄内全域無料化へ

議員へのメッセージは➡人よりも事に向かって欲しい。

講演結論）モチベーションは「課題がある。だからやる。」お金は大切だが目的にはならない。資本主義はゲームの仕組み。その仕組みを使ってどう言う社会を創るか？今までは行政は資本主義に如何にガバナンスを効かせるか、であったがこれからは違う。

考察）地方初でこんな立派な事業をされている事実には驚いた。地方が諦めてはいけないと感じる。様々な手法があると思うが、技術とアイデアの活用で地域に活力を与えることができる可能性があることを感じた。

余談：影響を強く受けた図書はランディ・パウシュの「最後の授業」。この名物授業は YouTube で見れる。「見てほしい」とのこと。

個人的モチベーションは「生きている形を残したい」

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

4

研究研修会開催地・調査先進地

公益財団法人全国市町村国際文化研究所（滋賀県大津市）

研究研修・調査内容

人がつどい未来に躍動する世界都市・高松を目指して

講師：大西秀人（高松市長）

講演骨子）

1. 最大の課題 人口減少（平成7年をピークに減少、高齢者増加）

2. 取り組み内容

●「持続可能なまち高松」「創造性豊かなまち高松」「子育てするなら高松」そして「ほっとけん市民みんなでつくるほっとかんまち高松」をコンセプトに政策を実施。これらの実施内容を更に詳細に市長自らがご講演で聞くことが出来た。

その具体的内容（例）が下記の通り

・丸亀商店街の活性化/Tゾーン（空港から港・海岸沿線）開発/海岸線のプロムナード（遊歩道）化/中央卸売市場の再整備（海と魚のテーマパークにしたい）/競輪場の更新による公園化/公共交通ネットワークの再構築（乗り継ぎ割引、高齢者割引）/デジタルなまちづくり「どこ駐車ナビ高松」導入/瀬戸内国際芸術祭「男木島の奇跡」/高松国際ピアノコンクール/文化芸術イベント/「屋島」の活性化（ヤシマール建設）/国際会議等 MICE 推進/夜型観光の推進/他市長との連携/伝統的ものづくり/スポーツ振興/シティープロモーションの推進/芸術士派遣/丸ごと福祉相談員等々非常に沢山の事業を知恵を絞って実施されていることに驚き、この姿勢こそ学ぶべきことと捉えた。

講演結論）人口減少トレンドの中「地方」と諦めることなく、その地域の特質を捉えてチャレンジしていかないと衰退するばかりとの危機感をベースに市民と一緒に頑張ってチャレンジしてまちを変え人々の幸福に貢献しようとしている。

考察）地方初でこんな立派な事業をされている事実には驚いた。地方が諦めてはいけなと感じる。様々な手法があると思うが、技術とアイデアの活用で地域に活力を与えることができる可能性があることを感じた。

配布資料・取り組み事項を再度検証し、高砂市に活かせる所を拾っていきたい。